

事業計画書提案内容について

事業計画書は、下記の提案項目ごとに指定した事業計画書様式により提案し、表紙(事業計画書様式1)を添付のうえ提出すること。

審査項目 1	安定した管理運営を行う業務遂行能力
提案項目 1-① ・事業計画書様式2-1 ・事業計画書様式2-2	応募団体の概要及び業務実施体制(団体の特色と組織図、グループ内での役割分担) 応募団体の概要、特色等を示すこと。また、グループ応募の場合、本業務を担うグループ内の役割・組織図と各々の責任負担の考え方や割合を示すこと。
提案項目 1-② ・事業計画書様式3	管理運営基本方針 経営理念やコンプライアンスの取組等、施設運営における基本方針を示すこと。(管理運営において法令違反等に係る行政指導又は行政処分を受けたことがある場合はその内容を記載すること。)また、経理や法務等、施設職員だけでは十分な実施が困難な業務について、本社部門など、施設職員以外の者からのバックアップ体制について示すこと。
審査項目 2	施設の運営体制、組織力
提案項目 2-① ・事業計画書様式3	人員配置計画 本業務における人員配置計画、勤務(シフト)表を下記の事項を踏まえ示すこと。なお、シフト表は通常日時期、繁忙時期、閑散時期の各日の3パターンを示すこと。 (1) 人員配置計画 ア 役職、責任者の配置(同一の役職者を複数配置する場合は、人数も示すこと) イ 所属(グループ応募の場合) ウ 雇用形態 エ 主な勤務時間、週休日 オ 担当業務 カ 保有資格、技能 キ 経験年数 (2) シフト表 ア 役割及び担当業務 イ 雇用形態 ウ 各出勤日、責任者の出勤時間
提案項目 2-② ・事業計画書様式3	応募団体のバックアップ体制(緊急時、繁忙期等の対応) 緊急時、繁忙期等により現場に配置されている人員のみで対応できない場合等、本業務を実行していく上でどのようなバックアップ体制をとるのか示すこと。
提案項目 2-③ ・事業計画書様式3	指定管理者と市との役割分担 施設運営を自立して行っていくために、指定管理者としての権限・責任をどのように理解し、遂行していくのかを示すこと。また、不測の事案発生時の判断主体などについて指定管理者と市との役割分担をどのように想定しているのかについて示すこと。
提案項目 2-④ ・事業計画書様式3	市(担当部署)との日常的な連携・報告・連絡のあり方について 日常的な報告等について、市との連絡体制をどのように構築するか考え方を示すこと。
提案項目 2-⑤ ・事業計画書様式3	人材育成(研修等)計画・人材確保策 下記の事項を踏まえ、人材育成・研修計画について示すこと。また、本業務における人材確保・定着の考え方も示すこと。 ア 研修・育成活動の種類、概要 イ 対象者(役職) ウ 実施の時期(配置日、配置後も含む)・周期 エ 人材確保・定着の考え方
審査項目 3	同種又は類似施設の運営実績
提案項目 3-① ・事業計画書様式4	応募団体の類似施設管理実績 下記の事項を踏まえ、運営を行った実績があるスポーツ施設の運営実績を示すこと。 ※直近5か年に管理実績がある施設に限る ア 施設名 イ 施設規模等 ウ 施設の内容 エ 指定期間 オ 事業実績等

審査項目4	施設の設置目的に合ったサービス内容
提案項目4-① ・事業計画書様式3	施設指定管理者としての基本方針及び応募動機 指定管理業務を遂行していく上での基本方針、基本理念等について示すこと。
審査項目5	施設の適正・公平な利用の確保
提案項目5-① ・事業計画書様式3	多様な利用者に対する配慮 多様な利用者が施設を利用できるよう、どのような取組、方策を実施するのか示すこと。また、支援が必要な利用者に対応するための体制等について示すこと。
提案項目5-② ・事業計画書様式3	利用者の意見・要望の把握とその反映 施設利用者の意見・要望を把握する方法と、それを管理運営に反映させる仕組みについて示すこと。
提案項目5-③ ・事業計画書様式3	苦情等処理体制と対応方針 施設利用者からの意見・苦情等に対応するために、本社部門の相談窓口等を含め、どのような体制で対応し、どのような方針で臨むのか示すこと。また、指定管理者として運営を行った他施設において、苦情等に対応したのか、下記を明らかにしながら一例を示すこと。 ア 意見・苦情内容 イ 意見・苦情の出た原因 ウ 意見を反映し、問題を解決させるうえでの問題 エ 解決策 オ エを行ったことによる成果
審査項目6	利用促進の取り組み
提案項目6-① ・事業計画書様式3	利用者の満足度向上のための方策 利用者の満足度を高めるサービス提供や、満足度向上のための取組等を具体的に示すこと。また、その取組により見込める成果も示すこと。
提案項目6-② ・事業計画書様式3	窓口での利用料金徴収方法等 利用者の利便性向上のための新たな取組を示すこと。 窓口支払いの際のキャッシュレス決済導入の提案は必ず記載するものとし、導入予定システムについて、利用可能な決済手段等を具体的に示すこと。 ※キャッシュレス決済システムに関する提案資料を別紙とすること可。ただしA4サイズ2枚以内。
提案項目6-③ ・事業計画書様式3	SNS等による情報発信等の方策 施設への来館者や利用者を増加させるための情報発信や広報の方策、またそれらの発信の頻度について具体的に示すこと。
審査項目7	施設の維持管理方針
提案項目7-① ・事業計画書様式3	維持管理業務の基本的な考え方と応募団体の能力 施設の維持管理に関する基本的な考え方と施設の適切な維持管理と管理水準向上のための方策について示すこと。また、日常の点検体制及び緊急対応時の体制について示すこと。
提案項目7-② ・事業計画書様式3	中長期的な維持管理、修繕に関する考え方 下記の観点から、指定管理者が実施する修繕・工事に関する考え方を示すこと。 ア 施設・設備の長寿命化を図るため、長期的な改修費を圧縮、平準化する予防保全(修繕)の考え方 イ 施設サービスや業務効率の向上に寄与する機能改善の考え方 ウ ア、イを反映した中長期修繕計画策定に関する考え方
審査項目8	危機管理体制
提案項目8-① ・事業計画書様式3	安全管理体制 防犯・防災・事故防止等の通常時の安全管理体制や事故・災害発生など緊急時の安全管理体制(連絡・対応体制)について示すこと。また、総合スポーツセンターが避難所となり、市の防災業務への協力が必要となった場合の協力体制についても示すこと。
提案項目8-② ・事業計画書様式3	個人情報の保護、情報の管理について 個人情報の管理・保管方法・漏えい防止策を明らかにしながら、考え方を示すこと。

審査項目9	指定管理者が実施する事業等の計画内容
提案項目9-① ・事業計画書様式3	<p>トレーニング室について</p> <p>トレーニング室運営業務について、下記の記載事項を踏まえ運営方針等について示すこと。</p> <p>【記載事項】</p> <p>ア 基本的な運営方針や、利用者満足度向上や利用者数増のための方策</p> <p>イ 利用者の安全確保策や事故発生時の対応方法についての考え方</p> <p>ウ 設置機器構成(種別、参考型番、台数等) ※ウの提案資料を別紙とすること可。ただしA4サイズ2枚以内。</p>
提案項目9-② ・事業計画書様式5	<p>指定事業について</p> <p>指定事業について、申請要項で示す事業ごとに、下記に留意し事業内容等を具体的に示すこと。</p> <p>【留意事項】</p> <p>ア 施設の運営コンセプトに合致するものであること</p> <p>イ 利用人数の増加、市民サービス向上に寄与するものであること</p> <p>ウ 収益性や費用対効果に配慮し、施設の収支状況の改善、向上に寄与するものであること</p> <p>エ 誰もが参加しやすい構成になっていること</p> <p>【必須記載事項】</p> <p>ア 事業の概要</p> <p>イ 対象者</p> <p>ウ 実施スケジュール、実施場所、参加費</p> <p>エ 事業企画の考え方</p> <p>オ 事業計画書様式5(指定事業計画書)中に注記した必須記載事項</p>
提案項目9-③ ・事業計画書様式6	<p>自主事業について</p> <p>指定管理者が行う自主事業について、下記に留意し事業内容を具体的に示すこと。なお、自動販売機設置については必ず提案を行うこと。</p> <p>【留意事項】</p> <p>ア 施設の運営コンセプトに合致するものであること</p> <p>イ 利用人数の増加、市民サービス向上に寄与するものであること</p> <p>ウ 誰もが参加しやすい構成になっていること</p> <p>【必須記載事項】</p> <p>ア 事業の概要</p> <p>イ 対象者</p> <p>ウ 実施スケジュール、実施場所、参加費</p> <p>エ 事業企画の考え方</p>
審査項目10	収支計画、経費節減等に対する考え方
提案項目10-① ・事業計画書様式3	<p>経費節減、収入増のための方策</p> <p>施設運営における経費節減に資する工夫や収入増の方策について示すこと。</p>
提案項目10-② ・事業計画書様式3	<p>利益還元についての提案</p> <p>指定管理業務、自主事業またはその両方で生じた利益について、利益の一部をサービス向上や施設運営に還元、または指定管理料を減額する仕組みについて下記の記載事項を踏まえ示すこと。</p> <p>【記載事項】</p> <p>ア 利益還元の基本的な考え方</p> <p>イ 還元の対象となる利益の考え方や還元額の算出方法</p> <p>ウ 利益還元の実現方法</p>
審査項目11	スポーツ関係団体や地域との連携、協力
提案項目11-① ・事業計画書様式7	<p>関係団体・地域と連携した取組について</p> <p>下記の事項を踏まえ、関係団体及び地域団体・機関等との連携・協力していくための取組等についての考え方を示すこと。なお、指定管理者として運営を行った施設においての具体的な取組事例などがあれば、積極的に記載すること。</p> <p>ア スポーツ関係団体、教育機関や民間事業者等、地域と連携していくうえでの考え方、取組について</p> <p>イ 地域連携や地域貢献に寄与するアウトリーチ型の取組について</p> <p>ウ 市内の他の市立又は県立の公共施設の指定管理者との連携について</p>
審査項目12	その他
提案項目12-① ・事業計画書様式3	<p>その他アピールしたい取り組み</p> <p>ここまでの提案内容以外でアピールしたい独創的な取組があれば示すこと。</p>